

令和 3 年度決算に係る
定期監査資料

令和 4 年 8 月

危機管理局 危機対策・情報課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 頁
3	職員の定員、現員調べ	1 頁
4	役付職員の調べ	1 頁
5	主な事業に関する調べ	2 頁
6	決算資料	4 頁
7	事業別実施状況調べ	5 頁
8	予備費の充用調べ	6 頁
9	現金の取扱状況	6 頁
	(1) 現金取扱状況	
	(2) つり銭の状況	
10	財産に関する調べ	7 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の保有状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
11	財産の貸付け及び使用許可調べ	8 頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの）	
12	借受不動産明細調べ	9 頁
13	職員駐車場の管理状況調べ	10 頁
	(1) 管理状況	
	(2) 減免の考え方	
	(3) 使用料の見直し	
14	寄附物件の受納状況調べ	10 頁
15	備品の処分状況調べ	10 頁
16	貸付金等状況調べ	10 頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	10 頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項
該当なし
- (2) 監査意見
該当なし
- (3) 決算審査意見
該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

該当なし

3 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	4.4.1 現在	3.4.1 現在	4.4.1 現在	3.4.1 現在	4.4.1 現在	3.4.1 現在	4.4.1 現在	3.4.1 現在	
定員	9	9	3	3	0	0	12	12	
現員	(2) 10	(2) 10	3	3	0	0	(2) 13	(2) 13	岡山県へ派遣1名、 岡山県から派遣1名
過不足(△)	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時的 任用職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
会計年度 任用職員	5	5	1	1	0	0	6	6	防災連絡員4、災害情報 センター1、電気技師1

4 役付職員の調べ

(令和4年8月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
危機管理局 危機管理専門官	(兼) 木下 章	年 0	月 4	新型コロナウイルス感染症 対策本部事務局 参事
危機対策・情報課長	(兼) 灘尾 幸三	0	4	同上
危機管理情報官	(兼) 都田 和彦	1	4	同上
課長補佐	木山 正一	2	4	
課長補佐	井上 将	1	4	
課長補佐	西山 孝志	2	4	

5 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
災害情報等共有基盤形成事業	6,220				6,220
将来ビジョン	-				
令和新時代創生戦略	大項目 - 中項目 - 小項目 - SDGsゴール (11 住み続けられるまちづくりを)				
政策項目					

1 事業の目的、概要

ウイズコロナ時代の災害対応を実現するために情報通信技術をさらに活用して効率的な危機管理情報の収集・共有、関係者との連携強化を図るとともに県内外を問わず防災・危機管理事業について24時間対応するため民間事業者の危機管理情報集約・共有サービスを利用する。

2 事業の内容、実施の状況

(単位：千円)

事業名	事業内容	決算額	実施状況
(1) LINEと地図を活用した被害情報集約事業【新規】	県、市町村、消防団等からLINEを通じて災害情報(写真、説明、位置)を収集し、AIが分析・集約した情報を電子地図上で表示することで、迅速な災害対応につなげる。	1,100	LINEの情報管理の問題から着手が遅れ、基本システムの構築のみ実施
(2) 広域災害情報共有基盤整備事業【新規】	災害情報を全国レベルで共有し、円滑な広域支援につなげるため、全国的に一元化の取り組みが見られる基盤的防災情報流通ネットワークに参画し、インターネット上で避難、被害情報等のデータを送受信するシステムを構築する。	0	予算計上後に中国5県での情報連携の方針が変更されたため未執行
(3) ウイズコロナ時代の新しい災害対応ツール活用事業【新規】	大規模災害時における県、市町村の対応職員、他県、消防等の様々な機関の対応要員と三密を回避した上で、関係者の円滑・即時な情報共有を可能とするため、インターネットによるコミュニケーションサービスを活用する。	500	システムの構築を行い、常時活用可能とした。(当該ツールを使用する災害はなかった)
(4) 防災・危機管理情報集約・共有サービス利用事業【継続】	民間団体が提供する危機管理情報サービスを活用し、県・県内市町村等の防災・危機管理情報の集約・共有体制の強化・効率化を図る。	4,620	市町村から県への被害情報報告機能などを継続運用
計		6,220	

3 事業成果(改善状況)・課題等

- ・市町村から県への被害情報報告の自動集計機能が本格運用となったため、従来は2時間以上を要していた被害情報のとりまとめの迅速化、省力化が期待できる。(実装後、大きな災害の発生はないが、訓練等の感触では1時間程度での集計が期待される。)
- ・大規模災害時において、県内外から来県する応援職員等と情報共有等を行えるビジネスチャットの基盤を構築したことにより、円滑な情報共有が期待される。
- ・LINEと地図を活用した被害情報集約事業については、LINEの行政利用について、国、県によるガイドラインの策定等を待って、対応方針の再構築を行なわざるを得なかったため、令和3年度は基本システムの構築を行うに留まった。令和4年度に運用の詳細を定めて実運用を開始する予定。
- ・広域災害情報共有基盤整備事業については、中国5県における情報連携のための対応を予定していたが、各県の固有システムを国のSIP4Dという技術を用いて接続する方向だったものが、令和3年3月末に5県で新たな共同利用システムの構築を検討する方向に変更された。今後の対応については、中国地方知事会における検討状況を踏まえて再構築する予定。

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳																														
		国庫支出金	起債	その他	一般財源																											
地域衛星通信ネットワーク更新事業	0 (繰越43,078)		43,000		78																											
将来ビジョン	-																															
令和新時代創生戦略	大項目 - 中項目 - 小項目 - SDGsゴール (11 住み続けられるまちづくりを)																															
政策項目																																
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>災害時等において、県内機関や市町村、消防局、国等と情報伝達・収集を行うための通信手段である防災行政無線は運用開始から15年が経過して耐用年数を超え、年々保守部品の入手が困難になり、故障時の復旧にも時間を要する状況であるとともに、最悪の場合、使用不能になることも考えられる。災害等緊急時に確実に情報伝達手段を確保できるよう衛星系防災行政無線設備を更新する。</p> <p>2 事業の内容、実施の状況</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>本県の衛星系防災行政無線は地域衛星通信ネットワークにおいて第2世代システムと呼ばれる機器を使用しているが、令和3年度から運用開始した次世代システム(第3世代)に更新する。(第2期整備)</p> <p>次世代システムは機器仕様の変更により機器が小型化しているとともに、整備費用の大幅な削減が図られている。また、映像配信では画質の向上、配信チャンネルの増加が図られる。</p> <p>(2) 整備スケジュール及び経費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工事内容</th> <th>項目</th> <th>整備年度</th> <th>金額(千円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">第1期整備</td> <td rowspan="2">一斉指令系機器、交換機系機器等</td> <td>実施設計</td> <td>H30</td> <td>14,501</td> <td>実施額</td> </tr> <tr> <td>整備工事</td> <td>H31~R2</td> <td>712,528</td> <td>実施予定額</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">第2期整備</td> <td rowspan="2">衛星系通信機器(アンテナ、送受信機、映像装置等)</td> <td>実施設計</td> <td>R3~4</td> <td>43,078</td> <td>(今回予算)</td> </tr> <tr> <td colspan="4">R4~5で整備工事を行う予定</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※財源は、緊急防災・減災事業債を活用(充当率100%、うち交付税措置率70%)</p> <p>3 事業成果(改善状況)・課題等</p> <p>次世代システム(第3世代)は先行整備した県で運用開始したところであるが、本県においては、電話・FAX・映像以外の情報を伝送するために各自治体が利用する専用網の利用に係る仕様の検討を令和3年度内に完了することが困難な状況であり、実施設計を令和4年度まで延長した。</p> <p>本県においては、現在利用している第2世代システムと同様に衛星回線を一斉指令の副回線(主回線は情報ハイウェイ)に使用する予定であったが、衛星を運用する自治体衛星通信機構より専用網の仕様が明確に示されないため実施設計にさらに時間を要する見込みとなった。よって、一斉指令の副回線は専用網の利用を見送り携帯電話網(LTE)回線を利用することとして検討を進めているところである。</p> <p>現在運用している第2世代システムの設備は保守部品の入手が困難なことなどから修理ができない部分があり、故障に伴い一部の機能を停止している施設があるため、早期に実施設計内容を確定して工事発注を進める予定である。</p>							工事内容	項目	整備年度	金額(千円)	備考	第1期整備	一斉指令系機器、交換機系機器等	実施設計	H30	14,501	実施額	整備工事	H31~R2	712,528	実施予定額	第2期整備	衛星系通信機器(アンテナ、送受信機、映像装置等)	実施設計	R3~4	43,078	(今回予算)	R4~5で整備工事を行う予定				
	工事内容	項目	整備年度	金額(千円)	備考																											
第1期整備	一斉指令系機器、交換機系機器等	実施設計	H30	14,501	実施額																											
		整備工事	H31~R2	712,528	実施予定額																											
第2期整備	衛星系通信機器(アンテナ、送受信機、映像装置等)	実施設計	R3~4	43,078	(今回予算)																											
		R4~5で整備工事を行う予定																														

6 決算資料

一般会計（歳入）

（単位：円）

区分	科目	予 算 現 額				調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備 考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充当額	計					
歳 入	総務費国庫負担金	0	0	0	0	20,900	20,900	0	0	
	総務費国庫補助金	2,371,000	200,500,000	0	202,871,000	1,845,571	1,845,571	0	0	
	総務費委託金	184,000	666,000	0	850,000	118,000	118,000	0	0	
	雑入	30,279,000	△3,470,000	0	26,809,000	26,816,642	26,816,642	0	0	
	総務債	43,000,000	199,000,000	0	242,000,000	0	0	0	0	
	合 計	75,834,000	396,696,000	0	472,530,000	28,801,113	28,801,113	0	0	

一般会計（歳出）

（単位：円）

区分	科目	予 算 現 額					支出済額 （決算額） B	支出済額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引残額 （不用額） A-B-C	備 考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A		本 庁	出納 機関			
歳 出	一般管理費	0	0	0	337,609	337,609	337,609	337,609	0	0	0	
	防災総務費	256,541,000	387,220,000	0	0	643,761,000	195,253,387	195,253,387	0	443,078,000	5,429,613	
	合 計	256,541,000	387,220,000	0	337,609	644,098,609	195,590,996	195,590,996	0	443,078,000	5,429,613	

7 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予 算 現 額				計 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成果、 繰越、不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減						
(一般管理費)	(0)	(0)	(0)	(337,609)	(337,609)	(337,609)	(0)	(0)	100	赴任旅費の配当
目 計	(0)	(0)	(0)	(337,609)	(337,609)	(337,609)	(0)	(0)	100	
(防災総務費)										
危機管理・国民 保護対策事業	18,618,000	0	0	0	18,618,000	18,247,684	0	370,316	98.0	
防災力向上事業	4,080,000	△4,080,000	0	0	0	0	0	0	-	
危機管理情報運 用事業	20,852,000	0	0	3,286,000	24,138,000	23,870,642	0	267,358	98.9	危機管理情報システム管理 運営事業から流用
震度情報ネット ワークシステム 機能強化事業	0	400,000,000	0	0	400,000,000	0	400,000,000	0	-	事業期間が確保できず、年 度内完了が困難なため繰越 (国補正予算)
危機管理情報シ ステム管理運営 事業	159,712,000	△5,700,000	0	△3,286,000	150,726,000	146,915,061	0	3,810,939	97.5	危機管理情報運用事業へ流 用
(主) 災害情報 等共有基盤形成 事業	10,201,000	△3,000,000	0	0	7,201,000	6,220,000	0	981,000	86.4	主な事業に関する調べのと おり
(主) 地域衛星 通信ネットワー ク更新事業	43,078,000	0	0	0	43,078,000	0	43,078,000	0	-	・主な事業に関する調べの とおり ・年度内の完了が困難なた め繰越
目 計	256,541,000	387,220,000	0	0	643,761,000	195,253,387	443,078,000	5,429,613	30.3	
合 計	256,541,000	387,220,000	0	0	643,761,000	195,253,387	443,078,000	5,429,613	30.3	

5

8 予備費の充用調べ
該当なし

9 現金の取扱状況
(1) 現金取扱状況
該当なし
(2) つり銭の状況
該当なし

10 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア 土地

(令和4年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況					本年度末		備考	
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)		価額(円)
行政財産	(内訳)		1,631.61	不明	増加	R				R	1,631.61	不明	
					減少	R				R			
計			1,631.61	0			0	0			1,631.61	0	
普通財産	(内訳)		0	0	増加	R				R	0	0	
					減少	R				R			
計			0	0			0	0			0	0	
合計			1,631.61	0			0	0			1,631.61	0	

イ 建物

(令和4年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況					本年度末		備考	
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)		価額(円)
行政財産	(内訳)		451.79	不明	増加	R				R	451.79	不明	
					減少	R				R			
計			451.79	0			0	0			451.79	0	
普通財産	(内訳)		0	0	増加	R				R	0	0	
					減少	R				R			
計			0	0			0	0			0	0	
合計			451.79	0			0	0			451.79	0	

ウ 山林

該当なし

- エ 不動産売却等
該当なし
- オ 財産の交換
該当なし
- カ 動産（船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機）
該当なし
- キ 物 権
該当なし
- ク 無体財産権（特許権、著作権、商標権、実用新案権等）
該当なし
- ケ 有価証券
該当なし
- コ 出資による権利
該当なし

(2) 金券類の保有状況

- ア 金券の保有状況
 有 ・ 無
- イ タクシーチケットの保有状況

(令和4年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購 入 枚 数	使用枚数及び金額	
26 枚	0 枚	0枚 0円	26 枚

- (3) 基 金
該当なし
- (4) 債 権
該当なし

11 財産の貸付け及び使用許可調べ

- (1) 土地及び建物
 - ア 土 地
該当なし
 - イ 建 物
該当なし
- (2) 物 品（1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの）
該当なし

1.2 借受不動産明細調べ

区分	種別	借受(使用)目的	所在地	数量 又は 面積	契約の状況				借受先 住所名	備考
					契約書の 有無	借受期間	借料(円)			
							単価	本年度の 借料		
土地	山林	防災行政無線通信施設 (霊石山)	鳥取市河原町 片山字林立901	174.83	有	R3.4.1 ~R6.3.31	月額・年額 10,000	10,000	鳥取市河原町徳吉 徳吉部落区長	
土地	山林	防災行政無線通信施設 (孝霊山)	西伯郡大山町 長田字王平1052-63	424.17	有	H24.4.1 ~R4.3.31	月額・年額 99,000	99,000	西伯郡大山町妻木582-1 高麗生産森林組合	
土地	山林	防災行政無線通信施設 (向山)	倉吉市巖城 字寺山1535-4	584	有	R3.4.1 ~R4.3.31	月額・年額 25,000	25,000	倉吉市巖城956 宗教法人山名寺	
建物	無線中継 所	防災行政無線通信施設 (城山)	日野郡江府町 御机字城山873	59.56	有	R3.4.1 ~R4.3.31	月額・年額 22,000	22,000	日野郡江府町江尾475 江府町長	
合計				1,242.56				155,600		

6

13 職員駐車場の管理状況調べ

- (1) 管理状況
該当なし

14 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

15 備品の処分状況調べ

該当なし

16 貸付金等状況調べ

- (1) 総括表
該当なし
- (2) 償還状況
該当なし

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等

特になし

(2) 監査委員事務局に対する要望等

特になし